

■航空ネットワークに関するビジョン（仮称）骨子（案）

策定趣旨

- ・道では、平成22年3月に「道内空港活性化ビジョン」を策定し、総合的な交通ネットワークの形成に向けた取組を推進。
- ・外国人観光客の急速な増加やLCCの参入、空港運営の民間委託など、本道の航空を取り巻く環境は大きく変化。
- ・本ビジョンにおいて、本道の航空ネットワークのあるべき姿とその実現に向けた方策を示す。

計画の位置づけ

北海道総合計画の分野別計画「交通政策に関する指針（仮称）」に係る施策別計画

計画期間

平成30～42年度

航空を取り巻く状況

■航空輸送の現状

- ・世界の旅客数の推移
- ・世界の航空旅客需要予測
- など

■日本の航空政策

- ・オープンスカイ
- ・空港経営改革
- ・空港の機能強化
- ・訪日誘客支援空港
- など

■北海道における航空ネットワークの状況

- ・航空路線の状況
- ・旅客数の推移
- ・道内空港の概要
- ・空港運営の一括民間委託の取組
- ・近年の状況変化（インバウンドの急増、LCC参入、国内チャーター便の増加、北方領土関係等）
- など

めざす姿

《未来をリードするHokkaido型航空ネットワークの実現》

世界各地域及び国内各都市と北海道を航空路で結び、人やモノの行き交いを活性化して北海道の経済を牽引するとともに、利便性の高い道内航空路線の展開により道民の暮らしや医療を守り、インバウンドを含めた来道者を全道各地へ運ぶ安全で快適な航空ネットワークの実現をめざす。

施策展開

施策	取組の方向性
○新たな人の流れをつくるネットワークの形成	・航空ネットワークの充実・強化 など
○世界へ向けた航空貨物輸送の拡大	・航空輸出の強化・拡大 など
○生活と医療を支える路線の維持・確保	・離島路線の維持 など
○空港の機能強化と利便性向上	・訪日外国人の受入体制などの充実・強化 など
○地域と一体となった戦略的な空港間連携	・民間委託の対象空港と民間委託を選択しない空港の連携 など

各空港の将来展望

各空港のめざす姿とさらなる発展に向けた取組

推進体制

■多様な主体による連携と役割分担

航空会社や空港ビル会社、二次交通事業者、自治体など多様な主体が連携し、適切な役割分担の下、ビジョンに基づく様々な施策を効果的・効率的に展開する。

■PDCAによる推進管理

PDCAサイクルを確立し、必要に応じてビジョンの見直しを行う。

未来をリードするHokkaido型航空ネットワークの実現

Hokkaido型 航空ネットワーク

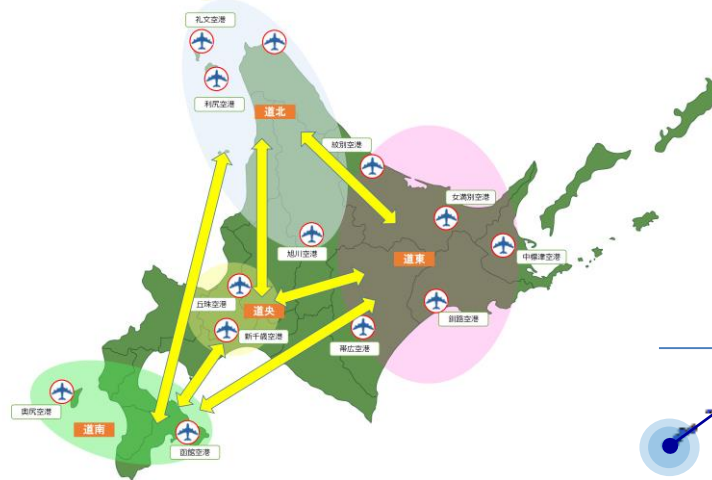
世界各地域及び国内各都市と北海道を航空路で結び、人やモノの行き交いを活性化して北海道の経済を牽引するとともに、利便性の高い道内航空路線の展開により道民の暮らしや医療を守り、インバウンドを含めた来道者を全道各地へ運ぶ安全で快適な航空ネットワーク。

世界の成長力を取り込む国際路線



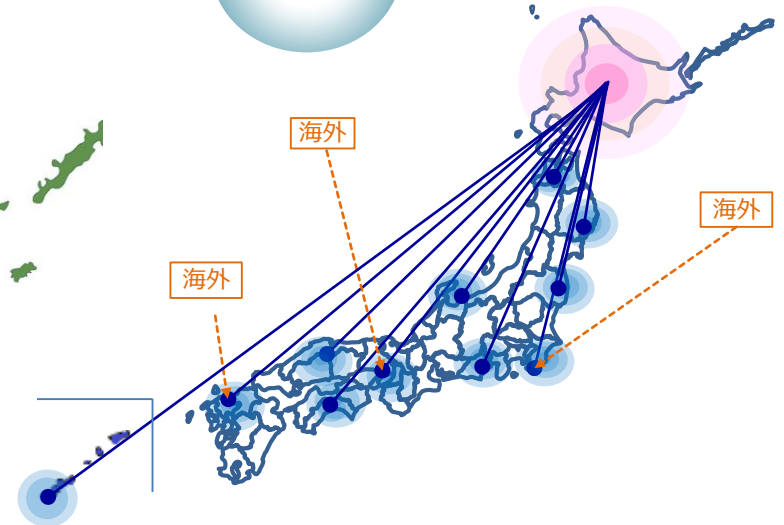
○東アジアを超え、世界各地へ長距離路線を展開し、グローバルに人とモノが往来するダイナミックなネットワークを構築

利便性の高い道内路線



○北海道新幹線の札幌開業を見据え、道央・道南と道内各エリアを結ぶ路線を展開し、利便性の高いネットワークを構築

全国をカバーする国内路線



○道内空港と全国の主要空港や地方空港を結ぶ路線を増強し、海外・国内の乗継を含めて交流人口を拡大させるきめ細かいネットワークを構築

5つの視点

経済・産業

① 新たな人の流れをつくるネットワークの形成

安心な暮らし

③ 生活と医療を支える路線の維持・確保

② 世界へ向けた航空貨物輸送の拡大

利用者本位の空港

④ 空港の機能強化と利便性向上

多様な主体の協働

⑤ 地域と一体となった戦略的な空港間連携

■めざす姿の実現に向けた施策

めざす姿：未来をリードするHokkaido型航空ネットワークの実現

世界の成長力を取り込む国際路線

利便性の高い道内路線

全国をカバーする国内路線

実現に向けた施策展開

新たな人の流れをつくるネットワークの形成

◆航空ネットワークの充実・強化

共通

- ・航空会社、空港会社、二次交通事業者、行政、経済団体等の協働による利用促進モデルの構築
- ・発地・着地の双方向による利用促進
- ・運賃の多様化・低廉化
- ・空港着陸料の軽減
- ・LCCやチャーター便の積極的な誘致

国内

- ・道内ネットワークの充実(休止路線再開、複便化)
- ・道外と道内地方空港を結ぶ路線の強化(乗継利用の促進、訪日外国人の誘客)
- ・新規路線の就航に向けた需要調査の実施

国際

- ・新規路線の誘致
- ・東アジア路線を中心とした地方空港の利用促進
- ・国際チャーター運航の促進

世界へ向けた航空貨物輸送の拡大

◆航空輸出の強化・拡大

- ・輸出拡大に向けた国際路線誘致
- ・生鮮食品など高付加価値商品の輸出拡大
- ・S I A C Tの機能強化
- ・道外地域から新千歳空港経由での輸出の推進

◆国内小口貨物輸送の促進

- ・関係者が連携した効率的な輸送システムの構築

生活と医療を支える路線の維持・確保

◆離島路線の維持

- ・航空事業者と地域の連携による路線維持
- ・離島住民割引運賃の設定
- ・フェリー等との接続による利便性の向上

◆代替交通機関に限られる地域の路線の維持

- ・効果的な運航支援制度の検討
- ・既存路線の利便性の向上
- ・路線の誘致

空港の機能強化と利便性向上

◆訪日外国人の受入体制などの充実・強化

- 〈新千歳空港〉
 - ・国際線ターミナルの拡張
 - ・24時間運用の推進(環境対策の実施)
- 〈地方空港〉
 - ・道管理空港の持続的な管理・運営と活性化(複数空港の連携による管理・運営など)
 - ・C I Q体制の整備など国際化の推進

◆交通アクセスの充実

- ・多様な交通モードの連携
- ・利用者がわかりやすいアクセス表示

◆利用者本位の空港機能の高度化

- ・観光情報や大雪など緊急時の情報を発信するインフォメーション機能の充実
- ・ユニバーサルデザインの推進

◆災害等に備えた機能強化

- ・施設の耐震化や除雪体制の強化
- ・災害時における緊急輸送等に備えた体制整備

地域と一体となった戦略的な空港間連携

◆7空港一括民間委託及び民間委託を選択しない空港を含めた13空港の連携

- ・SPCとの協働による北海道全体の航空ネットワークの充実・強化
- ・複数空港一体での航空会社との交渉
- ・世界へ向けた北海道全体の情報発信
- ・運航情報などの集約、発信
- ・管理・運営ノウハウの共有

◆圏域での空港間連携

- ・道北・道東広域観光周遊ルートを活用によるイン・アウト空港の分散
- ・複数空港後背地の観光資源を組み合わせた新たな観光ルートの形成
- ・圏域内の交通アクセスの充実

相互に連動

●未来志向の取組へ向けた検討

未来志向の取組に向け、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)など先端技術の活用や航空機の技術革新、航空に関する規制緩和などについて、関係機関が連携し検討を行う。

●他の交通モードとの連携・役割分担

海外及び中・長距離の国内地域を短時間で結ぶ役割を持つ航空輸送と、JRやバス、フェリーなど他の交通モードを組みあわせ、シームレスな北海道の交通ネットワークを形成する。